

Title	Human Capital and International Trade
Author(s)	Chong, Fatt Seng
Citation	
Issue Date	
Text Version	ETD
URL	<a href="http://hdl.handle.net/11094/2502">http://hdl.handle.net/11094/2502</a>
DOI	
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	ジョアン 荘 茂 盛
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学位記番号	第 2 1 4 7 3 号
学位授与年月日	平成 19 年 5 月 18 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	Human Capital and International Trade (人的資本と国際貿易)
論文審査委員	(主査) 教授 阿部 顕三 (副査) 教授 二神 孝一 講師 山本 和博

#### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、人的資本を公共的中間財として扱い、それを特殊要素モデルに導入することによって、従来の貿易理論で得られていた種々の命題を再検討している。第 1 章では、本論文の構成と各章の概要が述べられている。

第 2 章では、財の相対価格と要素価格の関連、および比較優位構造の決定について分析が行われている。第 1 に、人的資本を特殊要素として生産される財の相対価格が上昇したとき、人的資本の要素価格の上昇率が従来と比べて低くなること、また、他産業の特殊要素である物的資本の要素価格の下落率は従来よりも大きくなることが示された。さらに、その相対価格の上昇は、産業間を移動可能な単純労働の要素価格の上昇率を高めることも示された。第 2 に、政府が人的資本の供給量を増大させるために公共部門で投入される人的資本を増加させると、実際に私的産業で使用される人的資本の量がかえって減ってしまう可能性があり、人的資本集約的な民間産業が比較優位を持つことができなくなることを指摘した。

第 3 章では、第 2 章で用いたモデルを用いて、頭脳流出の可能性と貿易パターンとの関係を分析している。ある国が人的資本を用いる財を輸出する場合には、通常、人的資本の要素価格は低くなってはならない。しかし、現実には、たとえば日本のハイテク産業のように途上国に輸出が行われていながら、その生産に用いられる人的資本の要素価格は途上国よりも高いという現象が見られる。本章の分析は、この現象を理論的に説明することのできるモデルを提示している。政府が中間公共財としての人的資本をより少なく用いる場合、経済全体での人的資本の供給量は減少するが、私的産業で使用可能な人的資本量は増加する。このことによって人的資本の要素価格は高くなり、また、同時に人的資本を特殊要素として用いる産業は比較優位をもつことになる。本章の分析は、従来の特殊要素モデルでは説明できないパラドキシカルな経済の動きを説明している。

第 4 章では、人的資本を導入した特殊要素モデルにおいて、技術進歩の変化が人的資本である熟練労働と非熟練労働との間の賃金格差にどのような影響を与えるかを検討している。第 1 に、ある産業で特殊的に用いられる熟練労働の生産技術が向上すれば、その産業の熟練労働の相対賃金が必ず上昇したことが示された。第 2 に、部門間を移動可能な非熟練労働の場合、ある産業で非熟練労働の生産技術が向上したとしても、非熟練労働の相対賃金が増加するかどうかは要素間の代替の弾力性の大きさに依存して決定されることが示された。要素間の代替の弾力性が十分小さい場合、ある産業で非熟練労働の生産技術が向上すれば、非熟練労働の相対賃金も上昇することが明らかになった。

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、政府が人的資本を公共的中間財としてその供給量を操作できるような経済を想定し、財価格や技術進歩と要素価格の関係を明らかにし、また、政府の政策による比較優位構造の決定についても分析を行っている。本論文で用いられているフレームワークは斬新なものであり、従来は得られなかった現実的な結論を導くことに成功している。以上から、博士（経済学）に十分に値すると判断する。